

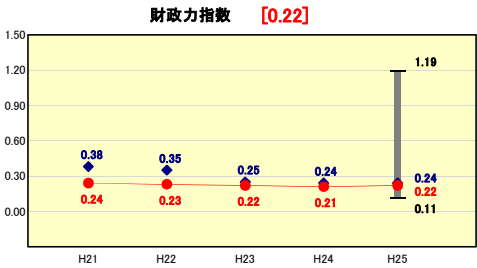
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,990	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,934	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	163.47	km ²	-	%
歳入総額	5,298,615	千円	8.1	%
歳出総額	5,081,995	千円	-	%
実質収支	187,341	千円		
標準財政規模	2,616,180	千円		
地方債現在高	4,518,991	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

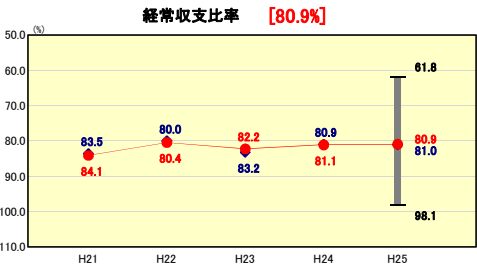
財政力



類似団体内順位 42/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、職員の定員適正化計画による職員の削減、一部手当の廃止などによる人件費の削減、第6次振興計画に沿った施策の重点化の両立に努め活力あるまちづくりを展開しつつ、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

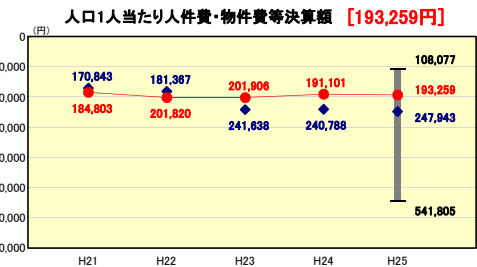
財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/111 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

経常収支比率の分析
 類似団体平均を下回ってはいるものの、今後も社会保障費の増加等が見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げた職員数の削減による人件費の削減や、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

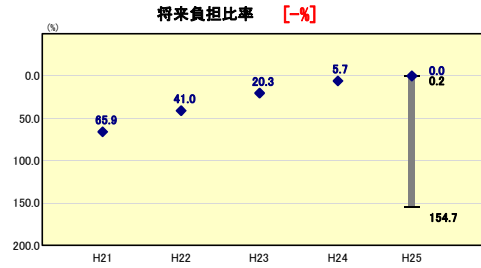
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/111 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均を下回ってはいるものの、幼保一体化施設整備事業に伴う物件費の増及び、町の顔となるホームページ改修等による物件費の増に伴い前年より上昇している。人件費は職員数の削減や業務内容の見直し等により引き続き抑制に努め、物件費については電算業務等の委託経費の更なる適正化に努める。

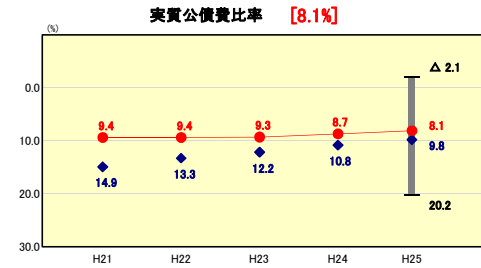
将来負担の状況



類似団体内順位 1/111 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

将来負担比率の分析
 将来負担比率は算定されなかったが、今後も地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な地方債(過疎債、辺地債)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

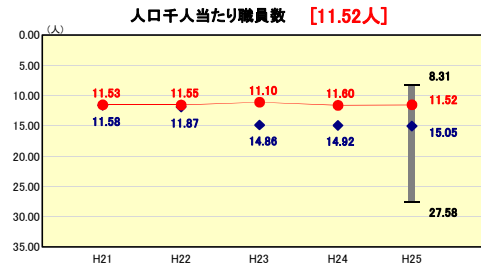
公債費負担の状況



類似団体内順位 32/111 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

実質公債費比率の分析
 過去からの地方債抑制策により類似団体を下回っているが、事業の緊急性、住民ニーズを的確に把握し、事業を実施していくことや、地方債発行額3億円の上限枠を設定することにより、引き続き水準を抑える。

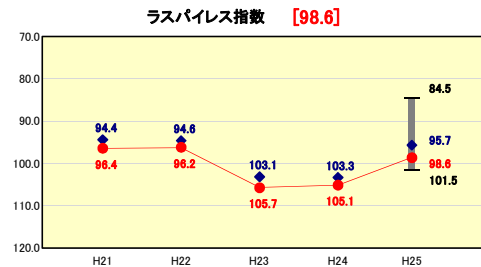
定員管理の状況



類似団体内順位 23/111 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析
 「定員適正化計画」に基づき、平成18年度から平成25年度にかけ11名削減し、計画目標定員の79名を大きく上回る75名となった。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 100/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務級間の給与水準の重なる縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、今後もより一層の給与の適正化に努める。